

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社

コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安達 稔

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 稲田 盛一

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	410	△25.9	△11	—	△10	—	△11	—
25年3月期第2四半期	553	6.3	32	△47.7	33	△48.6	30	△53.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2.09	—	—	—
25年3月期第2四半期	5.27	—	—	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	2,019	1,893	1,893	1,905	93.7	94.1	332.63	334.72
25年3月期	2,024	1,905	1,905	1,905	94.1	94.1	334.72	334.72

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,893百万円 25年3月期 1,905百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成26年3月期(予想)の配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,100	12.0	29	86.8	32	69.7	26	75.7	4.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	5,692,800 株	25年3月期	5,692,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	5,692,800 株	25年3月期2Q	5,692,800 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用しております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想(平成26年3月期第2四半期の業績予想)につきましては、平成25年3月期決算発表の数値から修正しております。通期の業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策および金融緩和策への期待感から企業の景況感が改善され輸出および個人消費の持ち直しの動きにより景気回復への明るい兆しが見られるものの、世界情勢の不安定な状況や新興国の経済成長の鈍化等による景気の下振れリスクが存在するなど依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社は、ナノテクノロジー技術を基とする独自技術による新材料・新製品の開発や技術革新に取り組むと共に、生産プロセスの効果的な改善・改良に取り組み、さらに、製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウンを行いました。また、既存製品の新たな展開と融合技術による新規分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。

当第2四半期累計期間において、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注は、安価なコンパクトデジタルカメラの需要がスマートフォン市場へ流れ大きな影響を受けたことにより減少しました。また、一眼レフカメラ市場においても僅かながら受注が減少しております。そのような業況下で当社は直近においては、デジタルカメラの新機種受注により徐々ではありますが回復傾向が見られつつあります。

国内の成形碍子関連は、顧客の輸出製品の海外現地生産への切り替え等により、成形材料納入が減少致しました。

今後の国内産業の取組として、次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」は、前年度から引き続きパワー半導体封止材としてユーザー評価を継続し、新たな用途展開としてモーターやコイル関連の封止材としてもユーザーから高い関心を得ており、一部のユーザーは先行評価を開始しました。また既存材料と新規材料の製造に向けて、平成25年10月10日付で先端設備等補助金の交付決定を受け、関西工場（大阪府東大阪市）に新分野新規事業への熱硬化性複合材料の製造設備の増設を計画しております。

パルスインジェクター（以下PIJ）は、従来のインクジェット実験システムから更に廉価版のシステムまで商品ラインアップを充実させた事により、大学研究室での継続した受注に加え、企業から新規市場展開への受注も伸び売上は順調に推移しております。大学では引き続きナノテク材料分野・バイオ分野研究者に高い関心を頂いております。企業ではエレクトロニクス・バイオ分野を筆頭に要素技術の確立に向けた研究開発から、ナノ粒子（金属、セラミック、有機無機材料等）を用いたインク開発など幅広い分野に使用頂いております。PIJの新たな市場展開に向けたアプリケーション探索と開発は大学・企業間の連携を強化し継続して取り組んでおります。

世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、業界内での評価は高く新規ユーザーの引き合いがあり、試作新型や関連部品の受注へ展開しています。更に多くの新分野への展開を進め、新規受注に向けた活動を行っております。

当社は国内オープンイノベーションによる国内新産業創生へ産学・企業間連携で、グローバル市場における次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高機能の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題と位置づけ徹底してまいりました。その結果、信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善について成果を挙げ、取引先からも品質管理体制について高い評価を得ております。また、生産管理体制を徹底し、不良率の低下、検査時間の短縮、エネルギー環境問題に考慮したリサイクルへの取組みを進めることによる原価低減や、諸経費の見直し等により、経営計画に基づく利益を確保すべく事業展開の対策・努力を継続して参ります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は410百万円（前年同期比25.9%減）、売上総利益は166百万円（前年同期比22.4%減）、営業損失は11百万円（前年同期32百万円の利益）、経常損失は10百万円（前年同期33百万円の利益）、四半期純損失は11百万円（前年同期30百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注は、コンパクトデジタルカメラを中心にスマートフォン市場へ流れて大きな影響を受け、一眼レフカメラも減少したことにより、売上は減少しました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J 関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は308百万円（前年同期比19.5%減）、セグメント利益は143百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である本事業の成形罫子用複合材料、複合材料成形罫子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は79百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比32.4%減）となりました。成形罫子関連は、受注の鈍化により売上は減少し、粗利益率の低下でセグメント利益は減少しています。

③その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器の受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当第2四半期累計期間の売上高は22百万円（前年同期比73.9%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は2,019百万円となり、平成25年3月期末に比して4百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少8百万円によるものであります。

負債は、126百万円となり、平成25年3月期末に比して7百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他の増加5百万円によるものであります。

純資産は、1,893百万円となり、平成25年3月期末に比して11百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成25年3月期末に比して0.4ポイント減少の93.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、当第2四半期会計期間末には165百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、3百万円(前年同期は38百万円の収入)となりました。

これは主に、減価償却費16百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、12百万円(前年同期は18百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減はありません。(前年同期は6百万円の支出)

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日の「平成25年3月期 決算短信(非連結)」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,418	1,184,632
受取手形及び売掛金	141,667	130,654
商品及び製品	15,309	24,369
仕掛品	41,176	43,858
原材料及び貯蔵品	29,071	29,962
その他	1,145	3,279
流動資産合計	1,421,788	1,416,758
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	298,612	296,111
土地	240,988	240,988
その他(純額)	55,897	59,406
有形固定資産合計	595,498	596,507
無形固定資産	4,418	4,478
投資その他の資産	2,325	2,212
固定資産合計	602,242	603,198
資産合計	2,024,031	2,019,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,367	36,674
未払法人税等	6,721	4,935
賞与引当金	11,022	13,903
その他	47,785	53,127
流動負債合計	102,898	108,640
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,660	17,730
固定負債合計	15,660	17,730
負債合計	118,558	126,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△729,229	△741,116
株主資本合計	1,905,472	1,893,585
純資産合計	1,905,472	1,893,585
負債純資産合計	2,024,031	2,019,956

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	553,953	410,275
売上原価	339,946	244,254
売上総利益	214,007	166,020
販売費及び一般管理費	181,659	177,564
営業利益又は営業損失(△)	32,348	△11,544
営業外収益		
受取利息	1,265	1,185
助成金収入	500	—
その他	140	193
営業外収益合計	1,905	1,378
営業外費用		
支払利息	114	—
固定資産除却損	262	—
営業外費用合計	377	—
経常利益又は経常損失(△)	33,876	△10,165
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,876	△10,165
法人税、住民税及び事業税	3,876	1,722
法人税等合計	3,876	1,722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,000	△11,887

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	33,876	△10,165
減価償却費	18,662	16,877
長期前払費用償却額	70	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,735	2,881
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,040	2,070
受取利息及び受取配当金	△1,265	△1,185
支払利息	114	—
固定資産除却損	262	—
売上債権の増減額(△は増加)	△55,748	11,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,523	△12,633
仕入債務の増減額(△は減少)	60,776	△693
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,688	△1,744
その他の資産の増減額(△は増加)	1,815	△1,118
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,459	1,300
その他	△198	153
小計	41,469	6,873
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△415	—
法人税等の支払額	△3,445	△3,663
法人税等の還付額	693	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,310	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,375	△17,379
定期預金の払戻による収入	17,370	17,375
有形固定資産の取得による支出	△16,967	△12,161
無形固定資産の取得による支出	△1,580	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,552	△12,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,503	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,503	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,254	△8,789
現金及び現金同等物の期首残高	146,403	174,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,658	165,212

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。